産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県評価報告

都道府県名　岩手県

Ⅰ　産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1　成果目標

（１）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 生産量、出荷量又は処理量	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 生産量、出荷量、又は処理量	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 生産量、出荷量、又は処理量	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 生産量又は出荷量	現状 単位	現状 価格(販売単価)	現状 単位	現状 生産コスト	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 生産量又は出荷量	目標 単位	目標 価格(販売単価)	目標 単位	目標 生産コスト	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 生産量又は出荷量	実績 単位	実績 価格(販売単価)	実績 単位	実績 生産コスト	実績 単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 事業実施前年度	単位	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 目標年度	単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
岩手県農業再生協議会	1	岩手県全域	ミニトマト・トマト	①　JA全農式トロ箱溶液栽培システム（ういずOne）の研修ハウスを活用し、システムを導入している生産者の技術向上を図り、ミニトマト・トマトの販売額を増加させる。 ②　研修ハウスにおいて、視察の受け入れや技術の紹介を行い、新規生産者の確保・育成を図る。	販売額の10%以上の増（10.1%以上の増加）	R3	2,426千円/10a	1.5（トマト0.1 ミニトマト1.4）	ha	64,255（トマト8,539 ミニトマト55,716）	kg	576	円/kg	－		R6	2,671千円/10a	5（トマト0.7 ミニトマト4.3）	ha	220,545（トマト35,031 ミニトマト185,514）	k	606	円/kg	－		R6	2,479千円/10a	1.46（トマト0.13 ミニトマト1.33）	ha	55,783（トマト9,667 ミニトマト46,116）	kg	647	円/kg					—	円/kg	—	円/kg			販売伝票等により算出する。	21.6%	夏季高温により障害が発生し収量が減少。資材高騰により新規・増反も増えず、生産中止も相次いだ。 今後、各ＪＡと連携し、土壌の病害・土質などで課題を抱える生産者への推進を強化することで、新規生産者を獲得し、面積拡大を図る。また、ういずOne導入農家に対して、高温対策についても指導しながら収量確保に努める。	取組主体としては目標達成できたが、夏季高温による収量減のほか、資材高騰等の要因もあり面積拡大に至らず、協議会としては未達となった。 目標達成へ向け、夏季高温対策とあわせ新規生産者の確保・面積拡大、技術向上の継続に対して関係機関と連携しながら引き続き支援していく。	R7評価（未達） ういずOne栽培に取り組む生産者に対して、年度別に価格を決めた販売取組を行っており、市場価格に左右されないため価格補正は実施していない。
奥州市農業再生協議会	4	奥州市胆沢南都田、小山地域	大豆	①大豆の乾燥調製施設を新たに整備することにより、計画的な受け入れと乾燥が可能となり、作付け面積の拡大、適期刈取りによる品質向上による製品の等級向上 ②排水対策、県の栽培指針に基づく技術指導により、単収向上を図る。	販売額10%以上の増加（84.6%増加）	R2	16,149,900円	105.9	ha	248,220	kg	66	円/kg	—		R6	29,820,000円	200	ha	420,000	kg	71.0	円/kg	—		R6	21,338,640円	187	ha	338,040	kg	63	円/kg					191.8	円/kg	134.7	円/kg	1.424	30,085,560円	販売実績により確認する。	101.9%	面積拡大に努めてきた結果、地域協議会としては概ね目標達成できたが、取組主体としては未達となったことから、引き続き必要な進捗管理を行う。 ①事業を活用した汎用コンバインの導入で、適期刈取りの徹底により品質・製品等級の向上を図り、販売額の向上につなげる。 ②土壌診断等による適切な地力増進により単収向上を図る。	事業実施主体、JAや農業改良普及センター等の関係機関と連携しながら、引き続き適期刈取り、地力増進のほか、排水対策、防除指導等について継続してサポートしていく。	R6評価（達成）

（３）契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	現状 総生産量又は総出荷量	現状 単位	現状 契約取引量	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	目標 総生産量又は総出荷量	目標 単位	目標 契約取引量	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	実績 総生産量又は総出荷量	実績 単位	実績 契約取引量	実績 単位	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
									ha								ha								ha								

（４）需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	現状 単位	目標 年度	目標	目標 面積	目標 単位	実績 年度	実績	実績 面積	実績 単位	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
									ha				ha				ha					

（５）農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合５%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上）

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状				目標				実績				事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度	面積 単位	総出荷量又は総出荷額 単位	輸出向出荷量又は出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は総出荷額 単位	輸出向出荷量又は出荷額 単位	年度	面積 単位	総出荷量又は総出荷額 単位	輸出向出荷量又は出荷額 単位					
							ha				ha				ha							

（６）労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状					目標					実績					スマート農業推進枠		地域（県又は国を含む）の価格（販売単価）		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度	面積 単位	生産量又は出荷量 単位	価格（販売単価） 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位	生産量又は出荷量 単位	価格（販売単価） 単位	労働時間 単位	年度	面積 単位	生産量又は出荷量 単位	価格（販売単価） 単位	労働時間 単位	年度	導入・定着の取組の実施内容	事業実施前年度 単位	目標年度 単位							

（７）農業支援サービス事業体の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状				目標				実績				スマート農業推進枠		事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	面積 単位	経営体数 単位	利用経営体数 又は利用面積 単位	年度	導入・定着の取組の実施内容					
							ha				ha				ha									

都道府県平均達成率	60.8%	総合所見	令和６年度目標の２地区の産地パワーアップ計画について評価を行ったところ、１地区において目標を達成したが、１地区は目標未達となった。 目標達成した１地区では、計画的な面積拡大と収量の確保に努めてきた結果が、販売額の増加に繋がった。一方、未達となった１地区は取組主体は目標を達成したが、産地全体では目標を下回り、新規生産者の確保・面積拡大、技術向上の継続に対して関係機関と連携しながら支援を継続していく必要がある。 今後も、各産地の課題を明確にし、地域協議会と連携しながら課題解決の支援を行い、早期目標達成に向けて取り組んでいく。